

平成26年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-9-6)

施策名	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進
施策の概要	平成20年5月に成立した宇宙基本法を踏まえ、国民生活の向上、産業の振興、人類社会の発展、国際協力等に資する宇宙分野の研究開発を推進するとともに、航空科学技術に係る先端的・基盤的研究を行う。

達成目標1	宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	一年度
① 宇宙科学や宇宙探査のための衛星の開発・運用の進捗状況	—	<p>開発中の衛星について、電波天文衛星(ASTRO-G)に大型展開アンテナの技術的懸念がありプロジェクトを中断しているほかは、金星探査機「あかつき」(PLANE T-C)、水星探査プロジェクト(Bepi-Colombo)なども、計画通りに開発が進み、X線天文衛星(ASTRO-H)については、宇宙開発委員会において、開発段階への移行が妥当であることが確認された。</p>	<p>開発中の衛星について、電波天文衛星(ASTRO-G)に大型展開アンテナの技術的懸念がありプロジェクトを中断しているほかは、金星探査機「あかつき」(PLANE T-C)は、12月に金星周回軌道への投入に失敗したことから、再投入に向けて、宇宙開発委員会及びJAXAにおいて原因究明等に取り組んでいる。また、水星探査プロジェクト(Bepi-Colombo)、X線天文衛星(ASTRO-H)などは、計画どおりに開発が進んだ。</p>	<p>小惑星探査機「はやぶさ」が持ち帰った小惑星「イトカワ」の微粒子の初期分析結果は、隕石の起源の解明など世界をリードする研究成果が得られている。金星探査機「あかつき」は、金星周回軌道への投入失敗の原因究明の後、平成27年以降の金星周回軌道再投入を目指している。開発中の衛星について、電波天文衛星(ASTRO-G)は、大型展開アンテナの技術的成り立ち、必要な追加資金に対するサイエンスとしての価値の面から、宇宙開発委員会の評価を経て、プロジェクトの中止が決定した。水星探査プロ</p>	<p>「ひので」が太陽北極域の極域磁場の反転過程を世界で初めて捉えるなど、太陽物理研究に大きなインパクトを与える成果が得られている。「かぐや」の観測データを用いた研究に月地殻の形成過程、巨大衝突の痕跡より明らかにされた。月の進化の解明を大きく進めただけでなく、地球、火星などの天体の進化の解明にもつながる成果である。金星探査機「あかつき」は、金星周回軌道への投入失敗の原因究明の後、平成27年以降の金星周回軌道再投入を目指している。開発中の衛星について、水星探査プロ</p>	<p>惑星分光観測衛星「ひさき」を平成25年9月14日に打上げ成功し、科学観測を開始した。「ひので」による太陽観測を実施。「かぐや」等の科学衛星が観測・取得したデータを用いた研究を実施。金星探査機「あかつき」については、平成27年以降の金星周回軌道再投入を目標。水星探査プロジェクト(Bepi-Colombo)、X線天文衛星(ASTRO-H)、「はやぶさ2」などは、計画どおり開発中。</p>	<p>宇宙科学・探査に必要な観測データを取得し、世界一級の研究成果の創出及びこれを担う新しい学問分野の開拓に貢献する。</p>

				プロジェクト (Bepi-Colombo)、X線天文衛星 (ASTRO-H)などは、計画どおりに開発が進んだ。「はやぶさ2」については、宇宙開発委員会において、開発段階への移行が妥当であることが確認された。	(Bepi-Colombo)、X線天文衛星 (ASTRO-H)、「はやぶさ2」などは、計画どおりに開発が進んだ。		
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
—							

達成目標 2	基幹輸送系の維持、多様な輸送手段の確保、更なる信頼性の向上、及び将来輸送系に必要な技術基盤が確立する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	13年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 我が国の基幹ロケットであるH-II A及びH-II Bロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	
② 固体ロケットシステムの維持・発展に向けた進捗状況	—	当初計画どおりに進捗した。 ○空力特性ベースライン設定のための風洞試験、火工品回路点検装置仕様設定のための火工品試験、3段モーター用点火器下の着火性能確認試験、などの要素試験を実施し、固体ロケットに適用して開発着手可能な設計フェーズを進めた。	当初計画どおりに進捗した。 ○低コストかつ革新的な運用を可能とするイプシロンロケットの基本設計を実施し、開発仕様を設定した。固体ロケットの開発仕様の妥当性を評価するための試作試験を実施した。また、委員会において、小型固体ロケットが開発段階へ移行することが妥当であることを確認した。	当初計画どおりに進捗した。 ○低コストかつ革新的な運用を可能とするイプシロンロケットの細設計を行い、製品仕様を設計し、試験機製作した。また各種試作試験を継続に反映した。	当初計画どおりに進捗した。 ○低コストかつ革新的な運用を可能とするイプシロンロケットの維持設計を行い、試作試験を実施するとともに、試験機製作及び打ち上げ関連設備を着実に実施した。	当初計画どおりに進捗した。 ○低コストかつ革新的な運用を可能とするイプシロンロケットの維持設計を実施するとともに、試験機製作及び打ち上げ関連設備を着実に実施した。25年9月14日に打ち上げた。	○小型衛星打上げ柔軟性に対応できる、低コスト革新的な運用するプロトタイプを開発し、打ち上げを行う。

年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
-							

達成目標 3	国際宇宙ステーション（ISS）計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRS AF）等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度
① JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績（累計）	-	1件	2件	2件	3件	4件	7件
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
② 国際的な協調を踏まえた、日本実験棟「きぼう」等の運用の進捗状況	-	当初計画どおりに進捗した。 ○平成 21 年度の船外実験プラットフォーム等の打上で日本実験棟「きぼう」(JEM)が完成となった。特に日本特有のシステムである船外実験プラットフォームについては、搭載観測機器等の実験（観測）データ公開を開始し、利用の有効性を実証した。また、「きぼう」の微少重力環境を利用し、実験により創薬につながる高品質な蛋白質の結晶生成が得られるなど、ISS/「きぼう」利用の意義を高めた。さらに、日本人宇宙飛行士が初めて宇宙ステーションに長期滞在し、自らが被験者	当初計画どおりに進捗した。 ○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。日本特有のシステムである船外実験プラットフォームをはじめ、「きぼう」の微少重力環境を利用した実験を実施したほか、マレーシアのタンパク質結晶生成実験等アジア諸国による ISS 利用を促進し、ISS/「きぼう」利用の意義をさらに高めた。さらに、平成 21 年 12 月から 22 年 6 月にかけて野口宇宙飛行士が、22 年 4 月には山崎宇宙飛行士が、それぞれ ISS に滞在して科学実験等を実施し、日本人宇宙飛行士 2 名の ISS 同時滞	当初計画どおりに進捗した。 ○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。日本特有のシステムである船外実験プラットフォームに取り付けられた全天エックス線監視装置（MAXI）が、巨大ブラックホールに星が吸い込まれる瞬間を世界で初めて観測し、その成果が英科学誌「ネイチャー」に掲載されるなどの成果を上げたほか、マレーシアのタンパク質結晶生成実験等アジア諸国による ISS 利用を推進した。さらに、平成 23 年 6 月から 11 月にかけて古川宇宙飛行士が ISS に滞在し、日本人最長となる 165 日の滞	当初計画どおりに進捗した。 ○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。「きぼう」は ISS で唯一ロボットアームとエアロックを保有し、これらを活用した、船内から超小型衛星を最大 6 個同時放出する世界唯一のシステムを開発し、国内外の衛星の放出に成功した。衛星は、緩衝材入りバッグで ISS に輸送されるため、打ち上げ環境が劇的に緩和され、開発コストの低減や軌道上への確実な投入手段が確立した。放出する衛星候補の公募も開始され、多様な打ち上げ（放出）機会の提供を実現。特に	当初計画どおりに進捗した。 ○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。平成 25 年 11 月から若田宇宙飛行士が自身 2 度目の ISS 長期滞在を開始し、平成 26 年 3 月 9 日に日本人として初めて ISS に就任した。「きぼう」からの超小型衛星放出ミッションを定着させ、ベトナムと共同開発した「PicoDragon」等、国内外 37 機の超小型衛星放出に成功した。次世代高性能半導体の実用化に繋がる実験等、引き続き「きぼう」での宇宙実験を推進し、32 課題（継続分含む）を実施した。民間企業が参入	宇宙及環境技術利用は、すなわち高度な技術の活用を促進する目的として、日本「きぼう」に宇宙利の運用を安全・確実に実施するも、無人宇宙飛行を必要とする技術の蓄積を促進する。

		<p>となって骨量減少や尿路結石の予防に関する医学研究を行い、健康長寿社会の実現に貢献できる成果を出すことができました。</p>	<p>在を初めて実現した。</p>	<p>在期間中に医学実験等を行い、地上生活の向上につながる成果を上げつつある。</p>	<p>海外からの利用要望が飛躍的に増大。水棲生物長期飼育技術を世界で初めて獲得し、脊椎動物として宇宙で初めて世代交代が確認されたメダカ等の水棲生物を長期に宇宙で飼育することが可能となった。H24年7月から11月まで、星出宇宙飛行士がISSに長期滞在し、日本人宇宙飛行士のISSでの船外活動時間は計約41時間となり、米露に次ぐ世界第3位に上昇した。</p>	<p>しやすい「トリアルユース」の仕組みを導入するなど、企業ニーズへの対応を強化することで、製薬会社等民間企業の「きぼう」利用への参入を促進した。民間企業（株）ヤクルト本社が免疫改善に関しJAXAとの共同研究に着手した。</p>	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
③ 文部科学省及びJAXAが主催するアジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)を開催した実績	—	1回	1回	1回	1回	1回	1回
年度ごとの目標値		1回	1回	1回	1回	1回	
—							

達成目標 4	<p>将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。</p>						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	一年度
① 測位、通信等の利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用の進捗状況	—	<p>○運用中の技術試験衛星Ⅷ型「さく8号」(ETS-Ⅷ)は、衛星測位に係る基底的技術である高精度軌道決定技</p>	<p>○準天頂衛星初号機及び高精度測位実験システム地上系の開発、打ち上げ、運用及び技術実証を行った。準天頂</p>	<p>○準天頂衛星初号機及び高精度測位実験システム地上系の運用並びに技術実証を実施した。</p>	<p>○準天頂衛星初号機及び高精度測位実験システム地上系の運用並びに技術実証を実施した。技術実証の結果、</p>	<p>○準天頂衛星初号機及び地上システムについて健全な機能・性能を維持した。 ○災害時の衛星通信の</p>	<p>○測位、通信等の利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用を行う ○災害対</p>

	<p>術、衛星時刻推定技術の習得のための実証試験等が順調に行われた。開発中の準天頂衛星初号機は、平成22年度の打ち上げに向けてフライト品の製作等が着実に進捗した。</p> <p>平成21年度から従来の陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)及びデータ中継技術衛星「こだま」(DRTS)に超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を利用したデータ転送を加えて、緊急観測からユーザへのデータ提供までの時間を大幅に短縮し災害応急対応を迅速化した。結果フィリピンの台風及び火山噴火の2度の実災害において、「だいち」の画像を十数分(既存回線では約1時間)で伝送するなど、災害状況の早期把握に貢献した。「きずな」と技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」(ETS-VIII)を用いた遠隔授業や遠隔医療などの様々な利用実証実験を通じ</p>	<p>衛星初号機の技術実証結果等を踏まえ、必要に応じ、準天頂衛星システムユーザーズ仕様書の維持改訂を行った。</p> <p>○災害時の衛星通信の利用実証として、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国や地方自治体等との連携による実証実験を2件以上(5件)実施した。WINDSの基本実験として災害時を想定した被災地からの情報発信や映像伝送、現地と本部間の情報共有などの利用技術の実証実験を行った。</p> <p>○準天頂衛星初号機の実証実験等により、国内及びアジア・オセアニア地域における衛星測位技術の利用拡大への取組を開始した。また、文部科学省「宇宙利用促進調整委託費」事業では、超高速インターネット衛星「きずな」を利用した遠隔病理診断実験の実施や、地球の大気の衛</p>	<p>○準天頂衛星初号機の実証実験を国内の大学等と実施した。また、アジア・オセアニア地域における複数GNSS実証実験を実施した。</p> <p>○災害時の衛星通信の利用実証として、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国や地方自治体等との連携による実証実験を実施した。</p> <p>○宇宙利用促進調整委託費では、衛星データ等の利用の裾野拡大を目的とし、昨年度に引き続き課題を実施した。</p>	<p>近代化GPSと同等の測位精度を達成するなど衛星測位基盤技術を確立した。</p> <p>○準天頂衛星初号機の実証実験を国内の大学等と実施した。また、アジア・オセアニア地域における複数GNSS実証実験を実施した。</p> <p>○災害時の衛星通信の利用実証として、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国や地方自治体等との連携による実証実験を実施した。WINDSの社会化実験業(民間企業の知見及び創意を活用して通信実験を推進する枠組み)を開始し、海上プロードバンド通信の実証実験などを行った。</p>	<p>利用実証として、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国や地方自治体等との連携による実証実験を実施した。</p> <p>○技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」(ETS-VIII)を用いた防災分野を中心とした実証実験を実施した。</p>	<p>策、地球規模の環境問題の解決等に宇宙技術の研究開発を継続し、衛星利用を一層促進する。</p> <p>○研究開発の成果を最大限に活用し、より広く社会・経済へ還元する。</p>
--	---	---	--	--	---	---

		た衛星通信の利用拡大の取組を行った。 ○宇宙利用産業のマーケット創出も視野に、人工衛星の利用を開拓するなどにより、宇宙利用の裾野拡大を図るため、新たに文部科学省「宇宙利用促進調整委託費」事業を開始した。	星画像を用いた教育プログラムの試作及び国内外の科学館等での試行などを行った。				
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
—							

達成目標 5	航空科学技術について、社会からの要請に応える研究開発を行うとともに、次世代を切り開く先進技術を開発することにより、我が国の社会基盤を支える技術となる。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	—年度
① 社会の要請に応える航空科学技術の研究開発の進捗状況	—	当初の計画どおり進捗した。 ○国産旅客機の機体について、離着陸時騒音の低騒音化、エンジンについては燃焼機がNox排出の国際基準を大幅に下回る世界最高レベルの低Nox化を実証した。	当初の計画どおり進捗した。 ○国産旅客機の機体については、離着陸時騒音低減に関する計測技術を向上し、エンジンについては、Nox排出量を前年度より更に低減するとともに騒音及びCO2排出量を低減する目処を得た。	当初の計画どおり進捗した。 ○国産旅客機の機体については、離着陸時騒音低減に関する計測技術を向上し、エンジンについては、Nox排出量を前年度より更に低減するとともに騒音及びCO2排出量を低減する目処を得た。	当初の計画どおり進捗した。 ○エンジンについては、独自の低NOx燃焼器技術を開発し、計画中の国際共同開発エンジンの燃焼器候補の一つとして国内メーカーが提案しており、既に評価が進められている。乱気流検知技術の研究開発では、開発したライダーの性能が「観測レンジ9km以上」という目標を上回ることを確認。本技術により、乱気流を突入の約	当初の計画どおり進捗した。 ○航空機の低騒音化技術については、騒音計測技術の確立とともに、技術実証のための検査を実施した。乱気流検知能力向上については、世界最軽量で耐久性のある高出力の気流計測ライダーの技術的見通しを得た。エンジン技術の研究については、次世代ファンターステム技術について技術的実現性を確認するとともに、実証試	と重たな環境に安全化を重点とし、航空機の騒音低減技術の開発を現行世代の航空機の騒音低減技術の向上と差別化技術の確立する。エンジンの高効率化と低CO2化、低騒音化を優先する。技術的実現性を確認する。

					40 秒前に予測でき、ボーイング機への搭載も視野に入れ、実用化に向けた共同研究をボーイングと実施中。	験を含む計画案を策定した。	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
—							

達成目標 6		宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進の意義やその成果について国民・社会からの理解が更に深まる。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	—年度
① 宇宙航空教育を取り入れる J A X A との連携校の数	—	19 校	32 校	40 校	64 校	162 校	中期目標期間中に 80 校以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
② J A X A が教員研修・教員養成を実施した人数	—	1,428 人	1,875 人	3,379 人	1,386 人	2,136 人	中期目標期間中に 2500 人以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③ J A X A との連携地域拠点の数	—	6 ブロック 11 拠点	8 ブロック 19 拠点	9 ブロック 20 拠点	9 ブロック 25 拠点	9 ブロック 29 拠点	1 拠点以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
④ J A X A による宇宙教育指導者の累計育成人数	—	828 人	1385 人	2,294 人	3,299 人	5,271 人	中期目標期間中に 2500 人以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
	基準値	実績値					目標値
	—年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	毎年度
⑤ J A X A において人材交流を行った数	—	698 人	802 人	846 人	840 人	890 人	500 人/年以上
年度ごとの目標値		500 人/年以上	500 人/年以上	500 人/年以上	500 人/年以上	500 人/年以上	
⑥ J A X A による査読付論文の発表数 (件)	—	456 件	427 件	430 件	389 件	391 件	350 件以上
年度ごとの目標値		350 件以上	350 件以上	350 件以上	350 件以上	350 件以上	
⑦ タウンミーティングの開催回数累計 (回)	—	23 回	37 回	52 回	68 回	83 回	50 回以上
年度ごとの目標値		50 回以上	50 回以上	50 回以上	50 回以上	50 回以上	
⑧ 博物館、科学館や学校等と連携した講演実施回数 (回)	—	498 回	675 回	669 回	703 回	670 回	400 回以上

年度ごとの目標値		400回以上	400回以上	400回以上	400回以上	400回以上	
—							

達成目標 7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 大学・企業等との共同研究の件数	—	624件	662件	626件	601件	718件	500件以上
年度ごとの目標値		500件以上	500件以上	500件以上	500件以上	500件以上	
② 技術移転(ライセンス供与)契約件数	—	80件	170件	175件	138件	261件	60件以上
年度ごとの目標値		60件以上	60件以上	60件以上	60件以上	60件以上	
③ 施設・設備供用件数	—	74件	81件	89件	107件	135件	50件以上
年度ごとの目標		50件以上	50件以上	50件以上	50件以上	50件以上	
—							

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費 (平成21年度)	428 (175)	428 (377)	395	本事業は、宇宙基本計画に基づき、宇宙利用を促進するための研究開発等について、大学や民間企業等から幅広く公募し、優れた取組を外部有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約に基づき、事業を実施するもの。 平成24年度は、平成23年度からの継続課題として、測位衛星利用プログラムを実施した。また、平成24年度からの新規課題として、宇宙科学技術利用促進プログラム、宇宙科学技術人材育成プログラムを実施した。なお、各採択課題の実施期間は3年間を上限としている。	—	0291	宇宙開発利用課
国際宇宙ステーション開発に必要な経費 (平成15年度)	34,179 (37,814)	33,863 (33,863)	32,486	有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の獲得、及び国際協力の推進を目的として、国際宇宙基地協力協定に基づき、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施する。また、宇宙ステーション補給機(HTV)の開発及び運用を着実に実施する。 注)日本が得ているISS／「きぼう」利用の権利(リソース)を使う科学研究等の事業は宇宙航空研究開発機構(JAXA)の運営費交付金で実施。	—	0290	宇宙開発利用課
宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進 (平成23年度)	96 (84)	91 (70)	88	① 我が国の宇宙開発利用及び航空科学技術を総合的・効率的に推進するため、宇宙開発利用等に係る国内外の動向調査、その他の事務を行う。 ② 宇宙分野の国際会議等に積極的に参加して、我が国の意向を反映しつつ国際協力調整を行う。二国間の国際協力・調整を積極的に進め、	—	0292	宇宙開発利用課

				宇宙分野の戦略的な国際展開を図る。 ③ 我が国の宇宙開発利用に関する国際動向・分析機能強化のため、政府職員を諸外国の宇宙政策等の中核をなす専門家の元に派遣し、調査・協力業務に当たらせることにより、宇宙分野の国際動向・技術動向の情報収集体制を強化する。			
基幹ロケット高度化の推進 (平成 25 年度)	—	0	0	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が実施する宇宙基本法(平成 20 年法律第 43 号)に基づき作成される「宇宙基本計画」の施策を推進するために行なう基幹ロケットの打ち上げ能力の向上等のための技術開発の取組を推進するために要する経費に対して補助を行い、もって宇宙輸送システムに関する国の責務の遂行に寄与することを目的とする。	—	0295	宇宙開発利用課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	119,758 (118,401)	109,769 (109,769)	112,132	関係府省と緊密に連携しながら以下の施策を推進する。 ○社会的ニーズの高い災害監視や測位衛星の開発等を通じ、新たな利用の創出を図る「衛星による宇宙利用」 ○我が国の特徴を生かした独創的かつ先端的な研究を推進するとともに、未知のフロンティアである宇宙の探査に挑戦する「宇宙科学・宇宙探査」 ○国際宇宙ステーション(ISS)/日本実験棟「きぼう」(JEM)を利用した「宇宙環境利用の推進」 注) ISS/JEM の運用・利用及び HTV の開発及び運用は、国際宇宙ステーション開発に必要な経費にて実施。 ○宇宙空間へのアクセスを可能とする手段として、自立的な宇宙活動の根幹である「宇宙輸送システム」 ○民間では保有困難な大型・高性能の風洞施設等の試験設備を整備・供用し、航空科学技術に係る先端的・基盤的な研究開発を実施する「航空科学技術」 ○ロケットや衛星に係る信頼性向上や宇宙航空科学技術に係る基礎・基盤的な研究開発を実施する「基礎・基盤的な研究開発」	達成 目標 1 ～ 7	0293	宇宙開発利用課
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	7,216 (9,304)	8,936 (8,936)	791	宇宙・航空に関する打ち上げ、追跡・管制、試験その他の研究開発に係る施設・設備の整備・老朽化更新等を行う。	—	0294	宇宙開発利用課
独立行政法人宇宙航空研究開発機構設備整備補助 (平成 25 年度)	0 (0)	0 (0)	0	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の設置する設備の整備充実を図るために要する経費に対して補助を行い、もって宇宙科学に関する学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上及び宇宙の開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。	—	0296	宇宙開発利用課

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	161,528,968 ほか復興庁一括 計上分0	146,325,740 ほか復興庁一括 計上分0	145,924,223 ほか復興庁一括 計上分0	179,053,660 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	7,480,067 ほか復興庁一括 計上分0	19,248,805 ほか復興庁一括 計上分0	0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>		
	繰越し等	△2,730,244 ほか復興庁一括 計上分0	△12,527,124 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	166,278,791 ほか復興庁一括 計上分0	153,047,421 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 (千円)		166,012,969 ほか復興庁一括 計上分0	153,014,919 ほか復興庁一括 計上分0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日	III. 我が国が直面する重要課題への対応 2. 重要課題達成のための施策の推進 (4) 国家存立の基盤の保持 ・情報収集や通信をはじめ国の安全保障や安全な国民生活の実現等にもつながる宇宙輸送や衛星開発及び利用に関する技術（中略）の研究開発を推進する。 ・物質、生命、海洋、地球、宇宙それぞれに関する統合的な理解、解明など、新たな知のフロンティアの開拓に向けた科学技術基盤を構築するため、理論研究や実験研究、調査観測、解析等の研究開発を推進する。
宇宙基本計画	平成25年1月25日	(全般的に関係)
科学技術イノベーション総合戦略	平成25年6月7日	・第2章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 III. 世界に先駆けた次世代インフラの整備 3. (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現 人工衛星等による地球観測データ及び地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術（中略）の開発を官民連携しながら推進する。 ・第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出 1. 基本的認識 (中略) 国家存立の基盤である国家安全保障・基幹技術等の研究開発を強力

		に推進し、など
経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)	平成 25 年 6 月 14 日	5. 長期的に持続可能な経済社会の基盤確保 (4) 安全・安心な社会の実現等 (消費者行政、治安・司法、防衛等) (治安・司法・危機管理等) (中略) 宇宙インフラを安全保障・防災等に活用するため、衛星の整備・活用のほか、安全かつ安定した宇宙利用に資する取組を推進する。
日本再興戦略(成長戦略)	平成 25 年 6 月 14 日	二. 戦略市場創造プラン テーマ3 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 戦略分野：インフラマネジメント、車両安全運転支援システム、 <u>宇宙インフラ整備</u> (1) 2030 年の在るべき姿 (中略) 世界最先端の技術力を有するセンサーやロボットなどのデバイス・システム技術や <u>宇宙インフラによる測位・観測技術</u> 、データ管理・活用技術などが駆使され、(後略) (2) 個別の社会像と実現に向けた取組 ①安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会 I) 社会像と現状の問題点 (中略) 交通情報等公共データのオープン化やビッグデータ化、 <u>衛星開発・整備による地理空間情報 (G 空間情報) の充実</u> も課題である。 II) 解決の方向性と戦略分野 (市場・産業) 及び当面の主要施策 <u>○宇宙インフラの整備・活用</u> 三. 国際戦略展開 2. 海外市場獲得のための戦略的取組 ①インフラ輸出・資源確保 ○先進的な技術・知見等を活用した国際標準等の獲得及び認証基盤の整備、新たなフロンティアとなる分野への進出支援 ・医療、農業、宇宙、海洋等、新たなフロンティアとなる分野でのインフラシステム展開を支援する。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

評価実施予定時期	平成 27 年度・平成 29 年度
----------	-------------------

主管課 (課長名)	研究開発局 宇宙開発利用課 千原 由幸
関係課 (課長名)	-